



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 西松建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1820 URL <http://www.nishimatsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 晴貞
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 渋井 修 (TEL) 03(3502)7601
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	130,082	△13.8	10,329	△6.9	10,873	7.0	7,338	1.2
29年3月期第2四半期	150,913	△5.3	11,090	24.4	10,158	18.6	7,254	12.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 11,733百万円(268.8%) 29年3月期第2四半期 3,181百万円(1.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	133.70	—
29年3月期第2四半期	130.97	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	357,400	175,753	48.6
29年3月期	385,674	169,788	43.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 173,763百万円 29年3月期 167,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	21.00	21.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	△3.2	20,500	△18.8	21,000	△17.5	15,000	△21.9	273.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	55,591,502株	29年3月期	55,591,502株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	706,863株	29年3月期	705,888株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	54,885,177株	29年3月期2Q	55,387,148株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたことを受け、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり配当金及び1株当たり当期純利益は以下のとおりとなります。
 - (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 17円
 - (2) 平成30年3月期の業績予想
1株当たり当期純利益 通期 (連結) 54円66銭 (個別) 53円93銭

■個別業績の概況（参考）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	126,613	△13.4	10,361	△2.0	10,898	13.2	7,352	5.7
29年3月期第2四半期	146,200	△5.5	10,568	23.3	9,629	18.4	6,954	11.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	133.96	—
29年3月期第2四半期	125.56	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	344,814	169,219	49.1
29年3月期	373,538	163,563	43.8

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 169,219百万円 29年3月期 163,563百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	297,000	△3.3	20,000	△19.5	20,500	△21.1	14,800	△23.5	269.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の個別業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) 四半期個別貸借対照表	10
(2) 四半期個別損益計算書	12
(3) 建設事業受注高の概況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長に伴い輸出が増加基調にあるほか、国内需要の面でも、設備投資が緩やかな増加基調を保つとともに個人消費が底堅さを増すなど、緩やかな回復が続きました。一方、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、民間建設投資・政府建設投資ともに堅調に推移する一方で、技能労働者の需給状況等について注視すべき状況が続いております。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高については、長期大型工事の出来高進捗率の影響等により、前年同四半期比20,830百万円減少(13.8%減)の130,082百万円となりました。営業利益については、前年同四半期比761百万円減少(6.9%減)の10,329百万円となりました。経常利益については、前年同四半期の為替差損計上から為替差益計上に転じたことにより、前年同四半期比715百万円増加(7.0%増)の10,873百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同四半期比84百万円増加(1.2%増)の7,338百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産については、株価上昇に伴い投資有価証券が増加したほか、土地や立替金等が増加しましたが、現金預金や受取手形・完成工事未収入金等が減少したことから、前連結会計年度末と比較して28,273百万円減少(7.3%減)の357,400百万円となりました。

負債については、短期借入金等が増加しましたが、支払手形・工事未払金等や未払法人税等が減少したことから、前連結会計年度末と比較して34,238百万円減少(15.9%減)の181,647百万円となりました。

純資産については、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して5,965百万円増加(3.5%増)の175,753百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して5.1ポイント増加し、48.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月10日付「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表しました平成30年3月期通期の業績予想を、サマリー情報に記載のとおり修正しております。修正の理由は以下のとおりです。

(個別業績予想)

売上高につきましては、長期大型工事の出来高進捗率が期首想定を下回る見通しとなったこと等により、前回予想より20,000百万円(6.3%)減少する見込みです。

(連結業績予想)

主に個別業績予想の修正に伴い、連結業績予想を修正いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,026	34,438
受取手形・完成工事未収入金等	157,574	118,916
有価証券	60	10
未成工事支出金	3,415	3,804
販売用不動産	2,349	1,418
不動産事業支出金	1,572	1,874
材料貯蔵品	412	951
繰延税金資産	2,705	2,567
立替金	16,454	19,405
その他	4,562	5,938
貸倒引当金	△167	△162
流動資産合計	227,968	189,163
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	25,893	26,808
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	899	893
土地	48,403	53,043
リース資産(純額)	107	87
建設仮勘定	9,776	9,573
有形固定資産合計	85,080	90,406
無形固定資産		
686		728
投資その他の資産		
投資有価証券	66,395	71,086
長期貸付金	1,309	1,756
繰延税金資産	32	31
その他	4,306	4,333
貸倒引当金	△104	△105
投資その他の資産合計	71,939	77,102
固定資産合計	157,706	168,237
資産合計	385,674	357,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	94,191	58,515
短期借入金	17,744	21,571
未払法人税等	5,962	3,720
未成工事受入金	15,043	14,164
完成工事補償引当金	2,101	2,175
賞与引当金	2,844	2,489
工事損失引当金	805	812
不動産事業等損失引当金	7	—
預り金	20,276	21,994
その他	11,590	9,613
流動負債合計	170,567	135,057
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	100	100
繰延税金負債	5,527	7,440
環境対策引当金	309	309
退職給付に係る負債	9,744	9,197
資産除去債務	389	368
その他	4,247	4,174
固定負債合計	45,318	46,590
負債合計	215,885	181,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	104,981	106,557
自己株式	△1,578	△1,581
株主資本合計	147,697	149,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,727	24,801
為替換算調整勘定	△46	△86
退職給付に係る調整累計額	△574	△221
その他の包括利益累計額合計	20,106	24,493
非支配株主持分	1,984	1,990
純資産合計	169,788	175,753
負債純資産合計	385,674	357,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	145,175	124,348
不動産事業等売上高	5,737	5,734
売上高合計	150,913	130,082
売上原価		
完成工事原価	127,799	107,306
不動産事業等売上原価	3,635	3,975
売上原価合計	131,434	111,281
売上総利益		
完成工事総利益	17,376	17,042
不動産事業等総利益	2,102	1,759
売上総利益合計	19,478	18,801
販売費及び一般管理費	8,387	8,471
営業利益	11,090	10,329
営業外収益		
受取利息	100	47
受取配当金	442	479
為替差益	—	27
その他	221	225
営業外収益合計	765	780
営業外費用		
支払利息	210	173
為替差損	1,378	—
その他	107	63
営業外費用合計	1,697	236
経常利益	10,158	10,873
特別利益		
固定資産売却益	3	16
投資有価証券売却益	967	427
受取補償金	295	—
その他	17	—
特別利益合計	1,283	443
特別損失		
建物建替損失	251	—
じん肺訴訟和解金	11	6
その他	124	4
特別損失合計	387	10
税金等調整前四半期純利益	11,053	11,306
法人税等	3,631	3,990
四半期純利益	7,422	7,315
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	168	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,254	7,338

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	7,422	7,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,873	4,073
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	△798	△8
退職給付に係る調整額	433	352
その他の包括利益合計	△4,241	4,417
四半期包括利益	3,181	11,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,313	11,725
非支配株主に係る四半期包括利益	△132	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,053	11,306
減価償却費	884	988
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△4
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,435	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	128	△40
受取利息及び受取配当金	△543	△527
支払利息	210	173
固定資産売却損益(△は益)	△2	△16
投資有価証券売却損益(△は益)	△966	△427
売上債権の増減額(△は増加)	△2,616	38,661
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,047	△388
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	897	91
その他の資産の増減額(△は増加)	3,742	△4,273
仕入債務の増減額(△は減少)	3,042	△35,694
未成工事受入金の増減額(△は減少)	849	△881
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,455	△1,152
その他	1,323	343
小計	16,144	8,165
利息及び配当金の受取額	542	523
利息の支払額	△271	△232
法人税等の支払額	△1,556	△6,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,858	2,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△226	△18
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,433	1,107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△861	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,640	△9,979
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	3,592
貸付けによる支出	△709	△553
貸付金の回収による収入	257	13
その他の支出	△274	△13
その他の収入	6	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,013	△5,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,169	4,265
長期借入金の返済による支出	△2,291	△315
配当金の支払額	△4,412	△5,741
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	580	558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,956	△1,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,766	119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,122	△4,588
現金及び現金同等物の期首残高	27,903	39,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,026	34,438

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木事業	建築事業	開発・不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	54,396	91,314	5,201	150,913	—	150,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	583	583	△583	—
計	54,396	91,314	5,785	151,496	△583	150,913
セグメント利益	3,509	6,092	1,488	11,090	—	11,090

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木事業	建築事業	開発・不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	42,063	82,871	5,148	130,082	—	130,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,966	1,966	△1,966	—
計	42,063	82,871	7,115	132,049	△1,966	130,082
セグメント利益	3,545	5,595	1,189	10,329	△0	10,329

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月18日開催の取締役会において単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会において株式併合に関する議案を付議し、当該議案が承認可決されました。これにより、平成29年10月1日付で単元株式数の変更及び株式併合の効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、中長期的な株価変動等を勘案しつつ投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の割合及び時期

平成29年10月1日付をもって平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を5株につき1株の割合で併合する。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	277,957,513株
株式併合により減少する株式数	222,366,011株
株式併合後の発行済株式総数	55,591,502株

3. 補足情報

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,671	25,224
受取手形・完成工事未収入金	157,413	118,599
有価証券	60	10
未成工事支出金	3,415	3,804
販売用不動産	2,188	1,418
不動産事業支出金	1,572	1,874
材料貯蔵品	392	943
繰延税金資産	2,831	2,699
その他	21,128	25,315
貸倒引当金	△167	△161
流動資産合計	219,507	179,727
固定資産		
有形固定資産	82,554	87,848
無形固定資産	618	656
投資その他の資産		
投資有価証券	65,582	70,837
その他	5,380	5,849
貸倒引当金	△104	△105
投資その他の資産計	70,858	76,581
固定資産合計	154,031	165,086
資産合計	373,538	344,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	92,953	57,203
短期借入金	14,989	19,409
未払法人税等	5,959	3,686
未成工事受入金	14,913	13,066
預り金	20,265	21,979
完成工事補償引当金	2,101	2,175
工事損失引当金	805	803
その他の引当金	2,799	2,429
その他	11,218	9,343
流動負債合計	166,005	130,097
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	100	100
繰延税金負債	5,490	7,274
退職給付引当金	8,798	8,746
資産除去債務	381	360
その他	4,199	4,015
固定負債合計	43,969	45,497
負債合計	209,975	175,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	100,140	101,729
自己株式	△1,578	△1,581
株主資本合計	142,856	144,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,707	24,776
評価・換算差額等合計	20,707	24,776
純資産合計	163,563	169,219
負債純資産合計	373,538	344,814

(2) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	141,723	122,082
不動産事業等売上高	4,477	4,531
売上高合計	146,200	126,613
売上原価		
完成工事原価	124,931	105,197
不動産事業等売上原価	2,689	2,973
売上原価合計	127,620	108,170
売上総利益		
完成工事総利益	16,791	16,885
不動産事業等総利益	1,787	1,557
売上総利益合計	18,579	18,442
販売費及び一般管理費	8,010	8,081
営業利益	10,568	10,361
営業外収益		
受取利息	63	15
受取配当金	461	508
為替差益	—	27
その他	223	217
営業外収益合計	749	769
営業外費用		
支払利息	95	95
社債利息	115	78
為替差損	1,375	—
その他	101	59
営業外費用合計	1,688	232
経常利益	9,629	10,898
特別利益	1,098	443
特別損失	328	10
税引前四半期純利益	10,399	11,331
法人税等	3,445	3,979
四半期純利益	6,954	7,352

- (注) 1. 四半期個別財務諸表は、法定開示における四半期レビューの対象となっておりません。
2. 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記については一部要約しております。

(3) 建設事業受注高の概況

① 平成30年3月期第2四半期 受注高実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
連 結	117,387	123,305	5,918	5.0
個 別	116,616	116,896	279	0.2

(参考) 個別受注高実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	比較増減			
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	増減率 (%)
土 木	国内官公庁	44,940	38.6	15,286	13.1	△29,653	△66.0
	国内民間	16,510	14.1	6,227	5.3	△10,282	△62.3
	海 外	△15,546	△13.3	9,601	8.2	25,148	—
	計	45,903	39.4	31,115	26.6	△14,787	△32.2
建 築	国内官公庁	12,172	10.4	9,112	7.8	△3,060	△25.1
	国内民間	58,285	50.0	76,628	65.6	18,342	31.5
	海 外	254	0.2	39	0.0	△214	△84.3
	計	70,712	60.6	85,780	73.4	15,067	21.3
計	国内官公庁	57,112	49.0	24,398	20.9	△32,713	△57.3
	国内民間	74,796	64.1	82,856	70.9	8,060	10.8
	海 外	△15,292	△13.1	9,641	8.2	24,933	—
	計	116,616	100.00	116,896	100.0	279	0.2

② 平成30年3月期 受注高予想(通期)

(単位：百万円)

区 分	29年3月期実績 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	30年3月期予想 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
連 結	360,186	370,000	9,813	2.7
個 別	355,487	358,000	2,512	0.7

(注) 受注高予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の受注高は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。